



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月5日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実 TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	46,675	20.4	5,444	260.6	5,317	243.1	3,640	297.4
2019年3月期第2四半期	38,782	21.2	1,509		1,549		916	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,498百万円 (329.0%) 2019年3月期第2四半期 815百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	318.51	
2019年3月期第2四半期	79.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	99,798	57,874	57.9
2019年3月期	101,257	54,795	54.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 57,746百万円 2019年3月期 54,657百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		29.00		44.00	73.00
2020年3月期		47.00			
2020年3月期(予想)				47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	5.1	8,500	29.6	8,350	27.7	5,600	25.8	489.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	11,589,925 株	2019年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	135,575 株	2019年3月期	166,788 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	11,428,740 株	2019年3月期2Q	11,494,315 株

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や生産活動の堅調な動きを背景に緩やかな回復基調での推移が続いたものの、米中の貿易戦争を受けた輸出の減速により製造業を中心に停滞の動きが見られ、世界経済の成長率も鈍化する見通しが発表されるなど、先行きに対する不透明感はさらに強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、国内における一般産業分野の生産活動・設備投資には底堅い動きが見られるものの、電子産業分野の大型設備投資については、スマートフォンやデータセンター需要の停滞などを背景とした市況の悪化に加え、米中の貿易戦争など先行きに対する不透明感から投資に対する慎重な姿勢が強まっております。国内外において前年まで活発に推移してきた設備投資が大きく減速しております。

このような状況の下、当社グループはコスト競争力の強化と生産性・収益性の改善、差別化商品・技術の創出を目指し「電子産業分野の拡大」、「機能商品事業の強化」、「新規事業の創出」を重点課題として各種の取組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高42,160百万円（前年同期比15.7%減）、売上高46,675百万円（同20.4%増）、営業利益5,444百万円（同260.6%増）、経常利益5,317百万円（同243.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,640百万円（同297.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法等を変更しているため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電子産業分野において国内外で半導体関連の大型プロジェクトを受注した前期に比べ受注が減少し、国内を中心に一般産業分野の設備投資は堅調に推移したものの受注高は33,052百万円（前年同期比19.0%減）となりました。一方売上高につきましては、電子産業分野において前期までに受注した半導体関連の大型プロジェクトの工事が順調に推移したことに加え、メンテナンスや設備の改造提案などのソリューションサービスの売上高も増加致しました。また、一般産業、電力・上下水分野においても、ソリューションサービスを中心に売上が拡大したことから、売上高は37,351百万円（同25.7%増）となりました。利益面につきましては、大型プロジェクトの売上による増収効果に加え、各種の利益改善策やコストダウン施策によるプラント部門の収益性改善や、ソリューション部門の売上拡大などによって利益率が改善し、営業利益4,788百万円（同544.0%増）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、国内における生産活動・設備投資が底堅く推移したことを背景に、一般産業・電子産業向けの標準型機器・フィルター、及び排水処理剤や冷却水処理剤などの各種水処理薬品の販売が順調に推移し、受注高9,108百万円（前年同期比1.3%減）、売上高9,323百万円（同2.7%増）となりました。一方利益面につきましては、新商品・新技術への開発投資や海外展開の拡大に向けた生産・販売体制の拡充など将来に向けた事業強化コストが増加した結果、営業利益655百万円（同14.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,459百万円減少し、99,798百万円となりました。これは主に、仕掛品を中心としたたな卸資産2,043百万円の増加に対し、現金及び預金2,885百万円、リース投資資産946百万円の減少によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,537百万円減少し、41,924百万円となりました。これは主に、長期借入金2,194百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金3,211百万円、短期借入金2,924百万円の減少によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,078百万円増加し、57,874百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金3,133百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,885百万円減少し、8,391百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、916百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,316百万円による資金の増加に対し、たな卸資産の増減額2,052百万円、仕入債務の増減額3,070百万円、法人税等の支払額1,657百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は977百万円の収入）

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、612百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出573百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は147百万円の支出）

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、1,217百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円による資金の増加に対して、短期借入金の純増減額3,092百万円、長期借入金の返済による支出605百万円、配当金の支払額506百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は1,488百万円の支出）

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、受注高・売上高・利益面いずれも当初の計画を上回る水準を見込んでおります。受注高につきましては、電子産業分野において年初より大型の設備投資に対して慎重な動きが続いておりましたが、年度後半にかけて台湾・国内で半導体関連の大型投資が計画されていることから、受注高100,000百万円（前年同期比3.7%減）を見込んでおります。売上高につきましては、前年までに受注した電子産業関連の大型プロジェクトの工事進捗に加え、電子産業・一般産業分野を中心にメンテナンスや設備改造等のソリューション部門の売上拡大が見込まれることや、標準型機器・フィルターや各種水処理薬品などの機能商品事業についても堅調な推移が見込まれることから、売上高97,000百万円（同5.1%増）を見込んでおります。

また、利益面につきましては、水処理エンジニアリング事業におけるプラント部門の収益性の改善及びメンテナンスや設備の改造提案等のソリューション部門の売上拡大による利益率の改善が見込まれることから、営業利益8,500百万円（同29.6%増）、経常利益8,350百万円（同27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,600百万円（同25.8%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,276	8,391
受取手形及び売掛金	40,256	40,545
リース投資資産	13,574	12,628
商品及び製品	4,717	5,198
仕掛品	2,717	4,302
原材料及び貯蔵品	1,426	1,404
その他	2,206	2,291
貸倒引当金	△139	△139
流動資産合計	76,037	74,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,850	17,862
減価償却累計額	△12,339	△12,480
建物及び構築物（純額）	5,511	5,382
機械装置及び運搬具	5,576	5,615
減価償却累計額	△4,879	△4,948
機械装置及び運搬具（純額）	696	667
土地	12,288	12,287
建設仮勘定	45	198
その他	4,968	4,940
減価償却累計額	△4,236	△4,191
その他（純額）	731	748
有形固定資産合計	19,272	19,284
無形固定資産	1,209	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,702
繰延税金資産	2,628	2,702
その他	767	666
貸倒引当金	△278	△285
投資その他の資産合計	4,739	4,786
固定資産合計	25,220	25,176
資産合計	101,257	99,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,516	15,305
短期借入金	13,458	10,534
未払法人税等	1,546	1,627
前受金	1,499	1,940
賞与引当金	1,165	1,368
製品保証引当金	321	337
工事損失引当金	84	100
役員株式給付引当金	95	48
その他	3,242	2,029
流動負債合計	39,930	33,292
固定負債		
長期借入金	200	2,395
繰延税金負債	8	9
退職給付に係る負債	6,209	6,153
その他	111	73
固定負債合計	6,531	8,631
負債合計	46,462	41,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	39,967	43,100
自己株式	△629	△531
株主資本合計	55,071	58,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	256
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△193	△362
退職給付に係る調整累計額	△494	△450
その他の包括利益累計額合計	△414	△556
非支配株主持分	138	127
純資産合計	54,795	57,874
負債純資産合計	101,257	99,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	38,782	46,675
売上原価	29,421	32,883
売上総利益	9,361	13,792
販売費及び一般管理費	7,851	8,348
営業利益	1,509	5,444
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	14	13
為替差益	10	-
持分法による投資利益	42	111
その他	27	41
営業外収益合計	103	187
営業外費用		
支払利息	34	69
為替差損	-	119
貸倒引当金繰入額	10	80
その他	17	45
営業外費用合計	63	314
経常利益	1,549	5,317
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産廃棄損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	1,549	5,316
法人税等	637	1,675
四半期純利益	912	3,640
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	3,640

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	912	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△16
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△226	△168
退職給付に係る調整額	61	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△96	△142
四半期包括利益	815	3,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	3,497
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,549	5,316
減価償却費	438	557
引当金の増減額(△は減少)	98	270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	5
受取利息及び受取配当金	△22	△34
支払利息	34	69
為替差損益(△は益)	△5	48
持分法による投資損益(△は益)	△42	△111
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産廃棄損	1	5
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4
売上債権の増減額(△は増加)	3,948	△560
リース投資資産の増減額(△は増加)	886	944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,888	△2,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,250	△3,070
その他	△921	△630
小計	1,914	754
利息及び配当金の受取額	21	45
利息の支払額	△35	△65
法人税等の支払額	△976	△1,657
法人税等の還付額	58	3
その他	△4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	977	△916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△212	△573
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△79	△38
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	-	5
貸付金の回収による収入	150	0
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△285	△3,092
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△600	△605
自己株式の取得による支出	△271	△2
配当金の支払額	△322	△506
その他	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△726	△2,885
現金及び現金同等物の期首残高	8,652	11,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,926	8,391

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,707	9,074	38,782	—	38,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	159	159	△159	—
計	29,708	9,233	38,942	△159	38,782
セグメント利益	743	766	1,509	—	1,509

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,351	9,323	46,675	—	46,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	160	160	△160	—
計	37,352	9,484	46,836	△160	46,675
セグメント利益	4,788	655	5,444	—	5,444

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画において機能商品事業を重点分野の一つとしており、新商品開発や海外市場での生産・販売体制の確立に取り組んでおります。第1四半期連結会計期間より、機能商品事業の強化に伴う業績管理区分の見直しを行い、従来「水処理エンジニアリング事業」に含まれていた海外現地法人の機器・薬品事業を「機能商品事業」に含める変更をしております。また、重点分野である機能商品事業の業績を連結ベースでより適切に評価するため、セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。